

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月4日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6035 URL https://www.irjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 古田 温子 (TEL) 03-3519-6750
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,008	17.9	2,861	23.4	2,855	23.3	1,916	20.3
2020年3月期第3四半期	5,098	37.0	2,318	103.7	2,315	100.6	1,592	102.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,917百万円(20.3%) 2020年3月期第3四半期 1,593百万円(102.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	107.90	—
2020年3月期第3四半期	89.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,287	5,759	79.0
2020年3月期	7,712	5,212	67.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,759百万円 2020年3月期 5,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	50.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	26.3	4,700	29.6	4,690	29.9	3,150	28.8	177.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	17,838,310株	2020年3月期	17,833,810株
2021年3月期3Q	76,083株	2020年3月期	76,083株
2021年3月期3Q	17,760,542株	2020年3月期3Q	17,817,792株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

- * 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2021年2月19日（金）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (2019年4月-12月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,008	910	17.9	5,098	37.0
営業利益	2,861	542	23.4	2,318	103.7
経常利益	2,855	540	23.3	2,315	100.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,916	323	20.3	1,592	102.4
(参考) EBITDA	3,029	543	21.9	2,485	86.4

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の売上高は、前年同期に比べ17.9%増加の6,008百万円、営業利益は同23.4%増加の2,861百万円、経常利益は同23.3%増加の2,855百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同20.3%増加の1,916百万円、EBITDAは同21.9%増加の3,029百万円となり、いずれも過去最高を達成しました。当第3四半期連結累計期間は、国内TOB（株式公開買い付け）が約60件（自己株TOBは除く）と過去最高水準になるなど我が国の企業再編の胎動が時代の変化として顕著に現れました。とりわけストラテジックバイヤー（事業会社）による企業支配権争奪に関与したTOBが増加するとともに、アクティビストによる敵対的TOBならびに臨時株主総会の開催要求など、動きが加速しました。経済産業省が昨年7月に発表した「事業再編実務指針」、「社外取締役の在り方に関する実務指針」、さらには株式会社東京証券取引所における市場区分の見直しに向けた移行プロセス発表の影響を受け、いよいよ我が国は大再編時代のスタートを切り、アクティビストの活動は益々活発化しております。当社グループにおいては、こうした事業機会を的確に捉え、SRコンサルティング部が投資銀行部の機能をフル活用し、PA^{*1}・FA^{*2}等の支配権争奪、アクティビスト対応、MBO等の大型プロジェクトの受託を引き続き増加させました。一方、上場企業のSR（機関株主対応）コンサルティングの進展においては、コロナ禍の影響を受け、ROE基準の免除の継続など議決権行使判断における緩和ムードとともに海外機関株主の一部がエンゲージメントを一時中断したこと等もあり、企業のSR活動への切迫度が緩んだ状況も見受けられましたが、ここにきてエンゲージメント活動も再開され、加えてESGへの関心が世界的に急激な勢いで高まっており、上場企業においては新たなSR活動の必要性が出始めてきております。こうしたなか、当社グループSRコンサルティングにおいては、独自のAIを駆使した世界最先端のグローバル株主データの収集・分析を高度に活用する専門性豊かなコンサルタントが最適なチーム編成を組むことで、高度かつ厚みのあるエクイティ・コンサルティングを積極的に提案しております。結果、既存のお客様の受託額が着実に増加するとともに新規のお客様の受託額が大幅に伸長しました。

*1 PA; プロキシシー・アドバイザー：委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*2 FA; フィナンシャル・アドバイザー：アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

大再編時代に入り、我が国においてもストラテジックバイヤー（国内・海外事業会社）や大株主（事業会社・創業者等）による支配権争奪が、企業の成長戦略の重要な手段として定着しつつあり、TOBならびに委任状争奪はその実行手段として今後も急速な増加が予想されます。とりわけ、TOBにおいては、旧来波乱のない状況で案件が完了していましたが、大規模な企業買収において対抗TOBが複数出現するなど、いよいよ我が国においても米国の司法判断であるレブロン基準を視野に入れた公正なM&A市場の発展に向け大きな進展が見られました。こうした支配権争奪に関する巨大M&Aアドバイザー市場は今後急速に拡大していくことが予想されており、当社グループは唯一無二のPA・FAとして、そのプレゼンスを急速に高めております。とりわけTOBならびに委任状争奪の勝敗を決するアドバイザーの選択において、当社グループが独自に有するTOB・議決権行使データ、シミュレーションによる戦略立案と具体的な実行能力は、ディフェンスならびにオフェンス側の双方からその圧倒的な実績につき

高い評価を得ています。加えて、市場再編によって増加が見込まれるMBO、パイアウト案件においても、独立系FAであるが故の徹頭徹尾お客様側に立った実践的な提案を行うことで案件受託を拡大させており、スポンサー、ノンスポンサー、企業側、買収側の多様なサイドでの顕著な実績を積み上げております。

市場再編、企業再編、事業再編、そしてESG等我が国の上場企業の存続や支配権を大きく左右するリスクが一段と顕著になることが予想されます。当社グループは、全世界の多種多様なキャピタルマーケットデータの収集・分析を独自に開発、進化させ、IR・SRコンサルティング、投資銀行、証券代行機能に至る一貫した唯一無二の今までにない新しいエクイティ・コンサルティング機能を、一社一社のお客様に寄り添いながら、迅速かつ的確に提供することで、巨大なM&AならびにIR・SR市場において、新しい実績を積み上げながら成長を加速してまいります。

本日、当社は我が国における大再編時代に創生される超大型のM&A市場の誕生を睨み、当社グループ投資銀行業務の今後の飛躍的な拡大を図るべく、当社の完全連結子会社として、株式会社JOIB (Japan Originated Investment Bank) の設立と業務開始を発表いたしました。株式会社JOIBは、日本の企業文化ならびに企業価値・株主価値を尊重する我が国生まれの異才なインベストメント・バンクとして、支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化する専門的なFA業務を、ラージキャップからミドル・スモールキャップの市場に至るまで、今後飛躍的に拡大させてまいります。

② 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期連結累計期間 (2020年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (2019年4月-12月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	5,543	92.3	22.8	4,515	47.1
ディスクロージャー コンサルティング	341	5.7	▲23.0	443	▲12.4
データベース・その他	123	2.1	▲11.1	139	▲4.2
合計	6,008	100.0	17.9	5,098	37.0

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、ESGと連動したガバナンス改善、株主還元を含む資本政策等）、プロキシ・アドバイザー（PA：委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等）、フィナンシャル・アドバイザー（FA：敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、プレースメント・エージェント（第三者割当増資）、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エグゼキューション等）、証券代行業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。当第3四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ22.8%増加の5,543百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間はSRアドバイザーにおいて、海外、国内機関株主による議決権行使は判断基準緩和等によりアクティビスト活動以外の通常のSRアドバイザーの需要は盛り上がりには欠けました。一方で、ストラテジックバイヤーならびにアクティビストによる企業再編、支配権争奪は活発な動きを示し、当社グループの支配権争奪に関連するPA・FA業務は着実に伸長しました。アクティビストの活動もここに来て再び活発な状況を呈しており、当社グループのアクティビスト対応に関する受託は増加しております。また、MBO案件に関するFA業務も着実に増加しました。SRコンサルティングにおいては、ESG関連需要が着実に高まっており、ガバナンスコンサルティング、社外取締役の紹介、取締役会評価等の「G」に加え、「E・S」を含めた複合的なESGコンサルティングの提案が奏功し、受託を着実に伸ばしています。

証券代行業においては、受託決定済み企業は2020年12月31日時点で72社、管理株主数は376,168名となりました（前年同期の受託決定済み企業は80社、管理株主数は346,733名）。現在、金融庁、東京証券取引所をはじめとする全国すべての証券取引所から証券代行業を許可されている機関は、当社を含めて4社であり、当社は40年ぶりに新規参入した最も新しい証券代行機関です。議決権行使の不適切な処理が当社ならびに他1社を除いた2社で発覚し、証券代行業の問題がクローズアップされましたが、当社は最も新しい証券代行機関として、より細心の注意を払いながら、バーチャル株主総会、議決権の電子行使等当社が得意とするイノベーションを駆使しながら、最先端の証券代行機関としての受託拡大を目指します。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第3四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、資金提供者や機関投資家のESGへの関心の高まりを受け、ESG開示に関するコンサルティングサービスの受託が増加しておりますが、統合報告書等の企画制作案件においては、単独プロジェクトの受託からSRコンサルティング受託の一部としての案件を優先させたため、単独プロジェクトを主とする売上は前年同期に比べ23.0%減少の341百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ11.1%減少の123百万円となりました。

③ 季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期以降、第4四半期にかけて売上が増加する傾向にあり、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、7,287百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加99百万円、現金及び預金の減少177百万円、受取手形及び売掛金の減少410百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ972百万円減少し、1,527百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少642百万円、前受金の減少110百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、5,759百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,916百万円、配当による利益剰余金の減少1,420百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2021年3月期通期連結業績予想(2021年2月4日時点)

	当期見通し (2021年3月期)			前回見通し (2020年7月31日時点) (2021年3月期)		前期実績 (2020年3月期)	
	金額 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	9,700	2,017	26.3	9,000 ~9,500	17.2 ~23.7	7,682	59.1
営業利益	4,700	1,073	29.6	—	—	3,626	152.8
経常利益	4,690	1,078	29.9	—	—	3,611	149.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,150	704	28.8	—	—	2,445	150.3

2021年2月4日時点において、新型コロナウイルス感染症による影響は、依然として不透明な状況となっておりますが、2021年3月期の連結業績予想に関しては、SR業務の順調な拡大とともに、PA・FAの投資銀行業務の大型プロジェクトの受託が増加することを見込み、通期見通しにおける売上高は前期より2,017百万円増加し9,700百万円、営業利益は前期より1,073百万円増加し4,700百万円、経常利益は前期より1,078百万円増加し4,690百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期より704百万円増加し3,150百万円と予想しております。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、連結配当性向50%程度を目標とし、株主の皆様に対して、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

なお、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

当期の配当は、期末配当として1株につき50円を予定しております。これにより年間配当額は中間配当と合わせ85円となり、前期に比べ15円の増配となる予定です。

また、自己株式の取得に関しては、株価水準に応じて、適時、適切かつ機動的に行う予定であります。

	2021年3月期(予想)	2021年3月期(期初予想)	2020年3月期
1株当たり配当金	85円	70円	70円
内 中間配当	35円	25円	25円
内 期末配当	50円	45円	45円
配当性向	47.9%	—	51.0%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,059	4,634,510
受取手形及び売掛金	1,222,038	811,083
仕掛品	59,171	58,236
その他	110,389	155,469
貸倒引当金	△2,086	△1,396
流動資産合計	6,201,573	5,657,903
固定資産		
有形固定資産	318,269	302,973
無形固定資産		
ソフトウェア	423,542	419,458
その他	11,760	115,338
無形固定資産合計	435,302	534,797
投資その他の資産		
その他	828,614	863,582
貸倒引当金	△71,280	△71,522
投資その他の資産合計	757,334	792,060
固定資産合計	1,510,906	1,629,831
資産合計	7,712,480	7,287,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,962	44,750
短期借入金	200,000	200,000
未払金	107,559	135,359
未払法人税等	1,179,839	536,853
前受金	261,274	150,536
賞与引当金	100,548	64,548
その他	526,852	337,000
流動負債合計	2,441,036	1,469,047
固定負債		
長期末払金	50,710	50,710
退職給付に係る負債	8,526	8,149
固定負債合計	59,237	58,859
負債合計	2,500,274	1,527,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,001	855,673
資本剰余金	518,109	543,781
利益剰余金	4,274,346	4,770,018
自己株式	△410,004	△410,004
株主資本合計	5,212,452	5,759,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	358
その他の包括利益累計額合計	△246	358
純資産合計	5,212,205	5,759,827
負債純資産合計	7,712,480	7,287,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	5,098,077	6,008,372
売上原価	942,941	906,790
売上総利益	4,155,135	5,101,582
販売費及び一般管理費	1,836,964	2,240,495
営業利益	2,318,170	2,861,086
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	197	210
未払配当金除斥益	371	161
その他	90	527
営業外収益合計	667	908
営業外費用		
支払利息	945	932
手形売却損	42	97
為替差損	16	485
創立費償却	881	-
投資事業組合運用損	1,346	4,670
自己株式取得費用	351	-
営業外費用合計	3,585	6,185
経常利益	2,315,252	2,855,810
特別損失		
投資有価証券評価損	409	-
特別損失合計	409	-
税金等調整前四半期純利益	2,314,843	2,855,810
法人税等	722,035	939,362
四半期純利益	1,592,807	1,916,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,592,807	1,916,447

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,592,807	1,916,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	605
その他の包括利益合計	656	605
四半期包括利益	1,593,464	1,917,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593,464	1,917,052
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社設立)

当社は、2021年2月4日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は我が国における大再編時代に創生される超大型のM&A市場の誕生を睨み、当社グループ投資銀行業務の今後の飛躍的な拡大を図るべく、当社の完全連結子会社として、株式会社JOIB（英文表記：Japan Originated Investment Bank, Inc.）を設立いたしました。株式会社JOIBは、日本の企業文化ならびに企業価値・株主価値を尊重する我が国生まれの異質なインベストメント・バンクとして、支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化する専門的なFA業務を、ラージキャップからミドル・スモールキャップの市場に至るまで、今後飛躍的に拡大させてまいります。

2. 設立する子会社（株式会社JOIB）の概要

名称	株式会社JOIB (英文表記：Japan Originated Investment Bank, Inc.)
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・CEO 寺下 史郎
事業内容	支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化する専門的なFA業務
資本金	100百万円
設立年月日	2021年2月4日
株主構成	株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 100%
決算期	3月31日